子どもたちひとりひとりが、それぞれの違いをいかしあい、
同じ教室で のびのびと暮らし、学びあうことを可能にする

少人数学級の実現を

少人数学級化を求める教育研究者有志の方々が作成したパンフレットが届きました。不定期になりますが、内容を連載していきます。

お読みいただいて、少人数学級実現に向けて、ご協力いただけたらと思います。

分散登校のインパクト

学校再開後の少人数の「分散登校」で教師たちは「子どもたち一人ひとりを大切に面倒がみられた」、保護者は「学校が楽しいと子どもが出かけていく」と話していました。不登校の児童生徒が減ったという報告もあります。

主体的で対話的な学び

新しくはじまった学習指導要領は、質の高い学びの実現をうたっています。「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」は、少人数学級の方が、様々なスタイルでの授業が実施できます。

人一台の端末

一人一台の端末によるICT化には、「一人ひとり」の「反応」「教育的ニーズ」「考えをお互いにリアルタイムで共有」など、子どもたちへの手厚い支援が必要であり、少人数学級が必須条件。

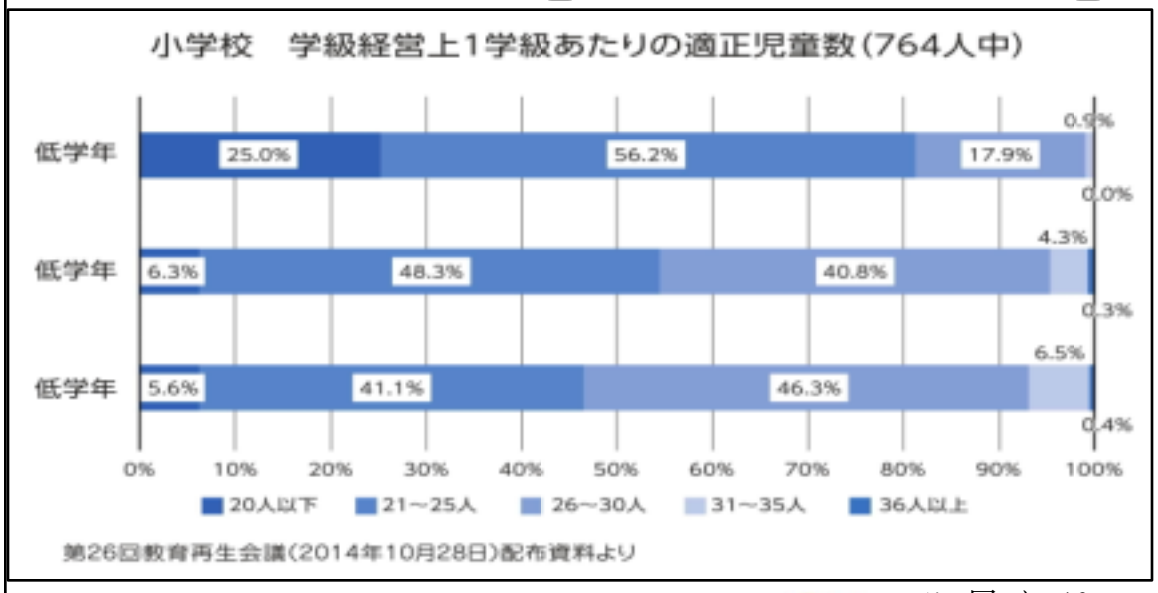
特別なニーズ

子どもの実態が複雑化する中で、特別なニーズへの対応も学校教育に求められています。多人数学級では「取り出し」学習が必要な子どもも、少人数なら「一緒に」学ぶことができる可能性が広がります。

教師目線から見た理想の学級規模

各種調査によると、教師自身が適正と考える学級の規模は、おおよそ1クラスあたり20～30程度です。たとえば、全日本教職員連盟が２０１３年度に実施した調査によると、小学校の低学年では、「21～25人」を適正とする割合が50.5％ともっとも多く、高学年では、「21～25人」が41.1％、「26～30人」が46.3％に達しています。

教員は、現行の学級よりも小さい規模を望んでいます。子どもの多様なニーズに対応しつつ、その学びを深めていくためには、一人ひとりに目が行き届きやすくすることが大切だからです。子どもたちが置かれたさまざまな状況に教員がしっかりと対応できる環境づくりに向けて、少人数学級の実現はその第一歩です。



第26回教育再生会議（2014年10月28日）配布資料より

データ　子どもの変化

小学生	通級指導を受けている児童	4.7万人→10.8万人
	特別支援学級・学校在籍者	12万人→22.6万人
日本語指導が必要な外国籍の小中学生		2.8万人→4万人

（いずれも2008年→2018年。『子ども資料年鑑』2019年）

少人数学級化を求める教育研究者有志

乾 彰夫（東京都立大学名誉教授）、内田 良（名古屋大学准教授）、小国 喜弘（東京大学教授）、佐久間 亜紀（慶応義塾大学教授）、佐藤 学（学習院大学特任教授/東京大学名誉教授）、清水 睦美（日本女子大学教授）、鈴木 大裕（教育研究者/土佐町議会議員）、中嶋 哲彦（名古屋大学名誉教授）、中村 雅子（桜美林大学教授）、本田 由紀（東京大学教授）、前川 喜平（現代教育行政研究会代表）、山本 由美（和光大学教授）

電子署名　署名用紙（PDF）